

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 高知県

農 業 委 員 会 名 : 室戸市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	466	207				673
経営耕地面積	101	114				215
遊休農地面積	26.89	4.03				30.92
農地台帳面積	668	530				1198

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	411
自給的農家数	171
販売農家数	240
主業農家数	79
準主業農家数	6
副業的農家数	163

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	369
女性	138
40代以下	15

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	68
基本構想水準到達者	-
認定新規就農者	5
農業参入法人	4
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 5月 14日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	9
認定農業者	-	5
認定農業者に準ずる者	-	2
女性	-	1
40代以下	-	0
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月31日現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,180ha	123.46ha	10.46%
課 題	過疎化、高齢化等により、所有者不明の農地が増加している。また、賃借の条件等において集積困難な現状がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
363.67ha	125.24ha	0ha	34.40%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員会の機能を活かして、営農意向調査や農地パトロール、10月下旬からの利用意向調査により、農地所有者の意向を把握して利用権設定等、有効活用に結びつける。
活動実績	利用権等設定期間満了者に通知を送り、再設定を促し、農業者の方の農地の利用意向の把握や集積に努めました。 営農意向調査については、4地区278世帯にアンケート調査を実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	各地区の担当委員と産業振興課(農林振興班)が連携して新規就農者のサポートや利用権設定等の必要性を周知したことによると考えます。
活動に対する評価	市・産業振興課(農林振興班)と連携しながら、各委員が担当区域の農業者の方へ、利用権の設定等の集積活動を行い、周知に努めた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.48ha	0.32ha	0ha
課 題	農業者の高齢化や後継者不足が深刻な課題となる中で、遊休農地の発生防止・解消を図るため、将来の担い手の確保・育成に努める必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.6ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市・産業振興課を始めとする関係機関と連携し、新規就農者の確保や支援に取り組む。
活動実績	引き続き関係機関との連携を重視し、担い手確保に取り組んでいく。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度は新規参入の目標を達成することはできなかったが、引き続き市・産業振興課と連携を取りながら、新規参入者の確保に努めていきたい。
活動に対する評価	市・産業振興課を始めとする関係機関等と連携し、新規就農者の確保及び支援に取り組む。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月31日現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,180ha	29.99ha	2.54%
課 題	過疎化、高齢化、担い手不足及び米価の低下に伴い年々、遊休農地が増加している。現状を放置すると、周辺農地環境にも大きな影響を及ぼすことが予想され、早急な解消が必要な現状となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	0.53ha	26.50%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	20人		9月～10月			
		調査方法	①調査区域を大字で区切り、担当地区委員を定めて調査する。②調査結果を地図に記録する。③所有者に対して意向調査を行う。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月					
	その他の活動	—					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		19人	9月～10月	10月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	49筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	3.56ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	—					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今年度は目標を達成することができなかったため、来年度に向けて農地パトロール等を積極的に行い、継続して遊休農地の解消に努めていく。
活動に対する評価	今後も引き続き農業者の方に対する利用意向調査や指導等を行い、遊休農地の解消に努めていく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月31日現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,180ha	0ha
課 題	遊休農地の増加に伴い、管内農地での違反転用の把握が課題となっている。各委員による日々の活動により、現在対応しています。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
—ha	—ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	①農業委員が随時パトロールを行い、違反転用防止に努める。 ②毎年3月発行の『農業委員会だより』で違反転用防止を呼びかける。
活動実績	①農業委員が随時パトロールを行い、違反転用防止の実施。 ②毎年3月発行の『農業委員会だより』で違反転用防止及び罰則を広報。
活動に対する評価	上記の活動計画どおりに活動できたので、活動計画は適性であったと考える。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 17件、うち許可 17件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、地区担当の農業委員及び農地利用最適化推進委員が現地調査並びに必要な応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		17件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当の農業委員と農地利用最適化推進委員及び事務局による書類審査及び現地調査を実施し、申請者に対して聴き取りを実施。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 6件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:市内11か所の掲示板に掲示	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 69件	取りまとめ時期 令和3年3月
		情報の提供方法:事務局に備え付け	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,180ha	
		データ更新:農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。	
		公表:全国農地ナビで公表	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>特になし</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>—</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>特になし</p> <p>〈対処内容〉</p> <p>—</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している